

京 たなべ 市議会 だより

令和6年第2回定例会 第186号



山本の百味と湯立

佐牙神社の山本御旅所で毎年10月に催される。氏子たちから集められた穀物や豆類、果物など百種類以上の「百味」が神前に供えられる。

「湯立」は、午後7時ごろより御旅所前で行われる。神水をはった大きな釜を、神木を焚いて沸騰させ、中に神酒、塩、米を入れる。神官がその神湯を神前に献上すると、鉦と太鼓に合わせて巫女が剣の舞の神楽を踊る。そのあと、煮立った釜の湯を笹ですくい、集まった人びとに振りかけて無病息災を願うものである。

令和6年第2回定例会は、6月3日に開会し、6月27日の閉会まで、25日間に渡り開催されました。

本会議には、市長から議案9件が上程されたほか、行政報告として専決処分2件を含む9件、専決処分の承認を求める承認案3件、京田辺市自治功労者（和久英雄氏、相原統氏）の推薦についての同意案2件が提出されました。承認案・同意案の5件については、開会日に諮られ、全案承認・同意されました。

常任委員会に審査を付託された議案は、総務常任委員会には、「財産取得について」など3件、文教福祉常任委員会には、「京田辺市学校部活動の地域移行推進協議会設置条例の制定について」など3件、建設経済常任委員会には、「京田辺市地区計画区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正について」など2件について、それぞれの委員会が審査が行われました。

委員会が審査された議案は、議会最終日となる6月27日に、質疑・討論が行われたのち、一般会計補正予算案を含む9議案の全てが可決されました。また、同日、議員発議案として、「京田辺市議会議員の請負の状況の公表に関する条例の制定について」の1件と、意見書案2件が上程され、3件とも全会一致で可決されました。

※採決結果は最終ページに掲載しています。

02-03

常任委員会



専門的に話し合われた内容は？

04-07

一般質問



議員って普段どんなことをしてるの？

08

議決結果



賛成？反対？



京田辺市議会
公式Facebook

文教福祉常任委員会

付託議案

議案 第 29 号・第 32 号
第 37 号

主な質疑内容

●議案第 29 号 京田辺市学校部活動の地域移行推進協議会設置条例の制定について

地方自治法第 138 条の 4 第 3 項の規定に基づき設置する京田辺市学校部活動の地域移行推進協議会に関し必要な事項を定めるため、提案するもの

問 地域移行の実施時期、対象となる部活動は。

答 令和 8 年度中に、まずは土日に活動を行っている全てのクラブについて地域移行を進めていきたい。

●議案第 32 号 京田辺市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について

国の家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準が改正されたことに伴い、当該基準を踏まえて定める本条例について所要の改正を行うため、提案するもの

問 この条例の適用を受ける市内の保育事業所の状況及び影響は。

答 小規模保育所の 3 園が対象となり、2 歳児までの受入れとなっていることから法改正の影響は受けない。

●議案第 37 号 令和 6 年度田辺小学校中学校舎棟長寿命化改修工事請負契約について

条件付一般競争入札に付した令和 6 年度田辺小学校中学校舎棟長寿命化改修工事について、請負契約を締結するため、地方自治法第 96 条第 1 項第 5 号の規定により、議会の議決を求めるもの

問 応札者に失格 2 社があったが金額設定や予定価格に問題はないか。

答 建築工事は国土交通省の積算システムにより算出しており問題ない。最低制限価格を設定することは価格だけでなく労務費や安全確保など適正に工事を執行するためのものであり、適切に算出している。

委員会での審査結果

付託された議案は全て賛成全員で可決すべきものと決定

●所管事務調査

井手やまぶき支援学校を訪問し、「特別支援教育について」の意見交換を行いました。また、特別支援教育に関する先進地での調査も予定しており、市に良い提言が出来るよう引き続き活動を進めていきます。



常任委員会の審議内容

常任委員会は定例会において付託された議案等を審議・審査します。

本市議会には、総務常任委員会・文教福祉常任委員会・建設経済常任委員会があります。

その主な内容について、お知らせします。

※各委員長から提出された要約原稿を掲載しています。

LIVE 会議の様子を中継しています

京田辺市議会では会議の様子をインターネットで中継しています。録画配信も行っています。

京田辺市 議会中継



スマートフォンでも視聴できますよ！



建設経済常任委員会

付託議案

議案 第 33 号・第 34 号

主な質疑内容

●議案第 33 号 京田辺市地区計画区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正について

都市計画法第 12 条の 4 第 1 項の規定により、多々羅地区において綴喜都市計画の地区計画を定めることに伴い、本条例について所要の改正を行うため、提案するもの

問 地区計画を定めるに当たり、用途地域の変更などの都市計画の見直し及び今後の開発行為の手續に関して住民説明会は。

答 既存住宅地に配慮した適切な規制のうえで、合理的な土地利用が図れるよう都市計画の手續を進めてきた。また、開発行為については、関係法令の遵守はもとより近隣住民への丁寧な説明を行うよう指導していく。

●議案第 34 号 京田辺市道路線の認定について

土地地区画整理事業等によって新設された道路について、道路法の規定に基づき路線の認定を行うため、提案するもの

問 幹線道路との接続箇所が複雑な形状となっている三叉路の安全対策は。

答 中央分離帯を設けることで、新しい路線への進入、路線から幹線道路への流出ともに、左折のみ可能としたことで安全で円滑な交通の流れを図った。

委員会での審査結果

議案第 33 号は賛成多数で、議案第 34 号は賛成全員で可決すべきものと決定



多々羅地区の位置図



桐谷（とがだに）線の三叉路の様子



総務常任委員会

付託議案

議案 第 30 号・第 31 号・第 35 号

主な質疑内容

●議案第 30 号 京田辺市の特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について
京田辺市立学校教職員の健康管理体制の強化に向けて、長時間労働者や高ストレス者に対し面接指導を行う健康管理医を設置することについて所要の改正を行うもの

問 学校に健康管理医を設置する根拠法と報酬及び近隣市の状況は。

答 労働安全衛生法に基づき、教職員の長時間労働や高ストレス者に対し、医師会の協力のもと、面接指導 1 人 1 回につき 5 千円を報酬とする。なお、本取組みは近隣他市では初めてのものである。

●議案第 35 号 財産取得について

あらゆる災害事案に対して機動力を発揮し、救助活動を迅速かつ的確に行えるよう、最新鋭の装備を施した、救助工作車（Ⅱ型）を取得するため提案するもの

問 消防救助工作車（Ⅱ型）の更新費用の詳細は。また更新の考え方は。

答 財源については、井手町・宇治田原町からの分担金と国の緊急防災・減災事業債を活用する。車両更新の目安は 15 年又は 5 万 km を基準としている。

委員会での審査結果

付託された議案は全て賛成全員で可決すべきものと決定

●所管事務調査

防災士関係については、四日市市への視察（令和 6 年 4 月 19 日）を踏まえ、執行部との意見交換の場を持ちました。最終報告については 9 月議会を予定。また古墳関係については、天理山古墳の現地調査並びに高槻市今城塚古墳（7 月 22 日）及び田原本町唐古・鍵遺跡史跡公園（8 月 6 日）の視察を予定。



現行の救助工作車



市議会議員の一般質問をしてみよう



市議会議員が市に対して、将来の方針、政策の内容や執行の状況などを直接質問するものです。

行政に関することのほか、地域の生活に密接していることなど多岐にわたる質問がされています。

※議員から提出された要約原稿を掲載していますので、詳細については各議員にお問い合わせください。緑線の用語の解説は7ページに記載しています。

6月定例会・一般質問

河田 美穂 議員 公明党

投票支援カードの導入をすべし

【問】投票支援カードの導入をすべし。

【答】導入を進めていく。

【問】期日前投票所の拡充は。

【答】職員体制の観点など慎重に検討する。

【問】「こども誰でも通園制度」の本格実施は。

【市長】地域子育て支援センターの預かり事業などが、どのように活用できるのか、十分視野に入れ考えていく。

【問】献血教育の小・中学校の取組みの充実を。

【教育長】タブレットを活用して学習を進める。献血経験のある教員から、理由や思いを伝えてもらう。

【問】高齢者に対するさまざまな事業の内容が、高齢者にしつかり伝わるように、周知の仕方を考えるべき。



【問】今後さらに事業内容をより分かりやすく伝えられるように掲載方法を工夫する。

【問】災害などから高齢者のいのちと生活を守るため、必要な大型ゴミの処理費用を無料化すべき。

【答】今後は近隣市の事例なども調査し、その上で、どういう対策がとれるのか対応してまいりたい。

【問】給食センターについて

①保護者や近隣住民への説明会や試食会を早急に実施を。

②生徒見学会も早急に実施を。

【答】①保護者試食会は、2学期をめどに実施する。近隣住民への試食会は、地元区と調整中、適宜実施する。②生徒見学会は、調整を図りながら実施してまいりたい。

長田 和也 議員 NEXT 京田辺

店舗型ふるさと納税の導入を

【問】現地で手続きができる、店舗型ふるさと納税を積極的に導入すべき。

【市長】市内事業者とも協議の上、現地決済型ふるさと納税の導入を進めていきたい。

【問】市職員に対するカスタマーハラスメント対策として、職員の名札を名字だけの表示



にすることはできないか。また、電話対応に関して、通話の録音や事前の自動音声による案内は職員へのハラスメント対策になると同時に、職員の市民対応の向上にも効果があると考えるが、録音機能の導入について市の考えは。

【答】名札は今後名字に振り

仮名に変えられるように改正準備を進める。録音機能付き電話については、令和6年度内に導入できるよう準備を進める。

消防団員が、避難の呼びかけや消防隊と連携した消火、倒壊家屋からの救助、孤立集落への物資搬送、行方不明者の捜索、避難所運営支援など、地域の防災リーダーとして活躍されている。本市消防団においても、災害の多様化・大規模化の対応として、多様な役割を担っていただけるよう指導している。

田原 延行 議員 自民・新会

安全で安心なまちづくりを

【問】市民に対し率先垂範して公用車ヘドライブレコーダー搭載をすべきと考えるが、また、「ながら見守り」としての活用について問う。

【答】交通事故防止の重要な手段であることから当該機器の拡充に努める。「ながら見守り」は、実施に向けて田辺署などと協議を進めている。

【問】小・中学校の避難訓練は防災士や消防職員などによる専門的な見地の指導で実施すべきと考えるが。

【答】小・中学校の避難訓練時には、消防本部と連携し、より効果的な訓練となるよう実施する。

【問】学校でいじめが起こった場合の対応について問う。

【答】児童・生徒に寄り添い適切な対応に務める。

有田 幸平 議員 日本維新・南部

地域の防災力向上について

【問】水害対策、防災力向上は喫緊の課題と考えるが、水害だけに留まらず様々な災害に対応すべく今後の対策、課題について市の見解を問う。

【答】災害発生時に安全で迅速な避難が行えるよう、水害や土砂災害の想定がある地区を対象とした地域版防災マップを作成している。市民の皆さんが災害を我が事として捉えて頂けるよう、出前講座等を通じて今後も周知啓発していく。

【問】本市内各地に想定浸水深標識板が設置されている。小・中学校や公共施設等ではよく目にするが、一般道路や住宅街においては設置箇所が少ないのではないかと感じる。自主防災意識向上の為に水害ハザードマップにおいて特

に危険視されている地域においては設置箇所を増やすべきだと考えるがどうか。

【答】国土交通省淀川河川事務所と連携し、順次想定浸水深標識板を設置している。昨年度は近鉄三山木駅・宮津駅周辺の4カ所に新たに設置し、現在、市内23カ所に設置している。今後も人通りが多く、市民の方に目のつきやすい場所、現地調査を踏まえて設置を進めていく。

早川 由紀夫 議員 日本維新・南部

タナクロの農福連携の取組みは

【問】京田辺クロスパークの進捗状況はどうか。農福連携のもと、障がいのある人の特性や希望に応じた就労条件による支援から一般就労につながる施策を進めてはどうか。

【答】供用開始は、整備工事の遅れや準備・周知のために年度末へ延期となる見込み。就労支援は、指定管理の事業者や京田辺みんなの働くプロジェクトとの連携のもと、直



【問】中学校給食を開始した事による課題や今後の対策は。生徒によっては量が少ないという声もあるが市の見解は。

【答】大きなトラブルもなく安定した給食提供が出来ている。量についてはクラスごとの残量データを確認しながら今後の配膳量を検討していく。



接雇用や就労継続支援B型事業所からの施設外支援の方向で、対象人員や就労内容・条件等は調整中である。段階的に支援を拡充していきたい。

【問】複合型公共施設は、木造化や木質利用を図り、ネーミングライツ（命名権）導入による財源確保に取り組むべきだ。文化ホールは市民主体の使用設定とし、保健センターも整備対象に含めるべき



防衛省HP祝園分屯地地図

次田 典子 議員 無会派

ミサイルも格納されるのか



【市長】自衛隊近畿中部防衛局に適宜説明を求める。

【問】京都府は全国唯一の夜間中学未設置自治体になりかねない。4月に府教委と話し合いニーズの再調査や協議会設置に向けた姿勢を確認した。市教委も強く働きかけよ。

【教育長】ニーズ調査や協議会設置を要望し、適切に対応。

【問】高齢者の車に安全装置設置の助成金つけよ。また転倒等の死亡者数は交通事故死者4倍強の9509人。市が率先し車止の安全表示をせよ。

【答】安全装置整備の助成金は考えていない。基本的な交通ルールの啓発を進める。

【問】バス利用しやすい路線図などを市民に配布せよ。

【答】公共交通マップの作成と配布を進めていく。

吉高 裕佳子 議員 無会派

みんなでつくる住民自治のまち



【問】みんなでつくる住民自治のまちづくりについて。①市の見解は。②予算編成過程の公開を。③会議等の丁寧な会議録の公開を求める。④行政内の会議等でもファシリテーションが必要ではないか。

【答】①市民活動推進の取り組みなどを通して、住民自治のまちづくりを進めていく。②査定段階での公表は行っていないが、予算編成方針等を市ホームページで公表している。③会議の要旨を公開している。④中堅職員を中心に研修を行い、会議等の場で実践している。⑤審議会等で、中学生向けのワークショップの開催や、

【答】 府内産木材の利用や命名権の導入は検討する。可能な限り財源を確保して市民負担を減らしていきたい。文化ホールは市民の多様なニーズへの対応を図るものとする。保健センターは整備対象に入っていないが、施設内で検診等の臨時利用は考えられる。

【問】 災害時の福祉避難所の

榎本 昂輔 議員 自民一新会



天理山古墳群の活用について

【問】 古墳本体に係る費用に関しては、取得金額の約8割に当たる補助金が国から助成されたが、周辺整備事業に関しては半分以上が市の持ち出しとなる。更に山間部の古墳は平地の古墳と比べて整備事業費が数倍になると言われており、今後の活用について、今から議論を進めていく必要がある。古墳本体の現状保存を進めて古墳本体に係る予算を周辺地域の資源に投資することで、市の観光資源の強化や地元経済の活性化が考えられるが、市の考えは。

【市長】 古墳の発掘等に関して現状保存でいくことを大前提とし、史跡の積極的な公開、活用に向けて議論している。発掘調査等については手をつけていかないが、その周辺環境

増富 理津子 議員 日本共産党

「保険証」廃止に不安の声が



【問】 国では、2024年(令和6年)の12月2日で現在の「国民健康保険証」が廃止されるとなっているが、市民から不安や疑問の声がある。市の今後の対応について問う。

【答】 市では、現在送付されている保険証が、2025年の12月1日まで使える。その後は、マイナンバーカードの保険証登録していない人には「資格確認書」を郵送する予定で、確認書を医療機関等の窓口に提示することで診療を受けられる。また、マイナンバーカードを持っている人には「資格情報のお知らせ」を送付する予定で、初診時にマイナンバーカードとともに提示することで診療を受けられる。市からは、被保険者全員にどちらかの送付がされる。

国重 昂平 議員 自民一新会



府市連携の取り組みについて

【問】 府が事業主体となる事業は数多くある。その事業効果を最大限発揮するためには、府市連携が極めて大切であると考えるが、府市連携について市長の考えは。

【市長】 限られた財源の中でまちづくりを進めていくためには府と連携を緊密にすることが重要と考える。

【問】 公式LINE事業の機能拡充について市の認識は。

南部 登志子 議員 日本維新・南部
農福連携における障がい者雇用



【問】 田辺公園と農福連携。①現在実施中の工事費。②公園管理にかかる費用。③障がい者雇用の具体的計画と内容。④市が考える農福連携。⑤さん山城の譲渡先である紫明会は、この事業への参画を利用者に表明。その仕事内容は草引きと落ち葉拾い、BBQの後片付け。賃金は月3千円。これが農福連携なのか。

【答】 ①3億1715万円。②19年間で3億9330万円。③指定管理者による直接雇用と市内の就労事業所の施設外支援による就労訓練。就労訓練終了後は、指定管理者による直接雇用への移行、一般企業や農家等への就労支援を予定。④障がい者が農業分野で活躍し、自信や生きがいを持つて社会参画を実現していく

青木 綱次郎 議員 日本共産党



図書館運営は市直営の継続を

【問】 第3次行政改革で図書館の民間委託が検討された際に図書館協議会が提出した意見書では「図書館サービスの根幹的業務は行政が直接、市民に保証し、継続して推進することが望まれる」とし、「指定管理者制度の導入は、時期尚早であると思われる」としていた。複合型公共施設へ移転後も図書館運営は市直営を維持すべき。

一般質問 用語の解説

【問】 災害時等において、市民が知りたい情報を速やかに収集できる環境を提供することは大切であり、今後も取り組んでいきたい。

【問】 農地の基盤整備の状況と課題について市の認識は。

【答】 実施済みの農地は3割である。整備を行うためには、農地の所有者全員の合意形成

4ページ 常備消防 市町村に設置された消防本部及び消防署のことであり、専任の職員が勤務している。また、消防団は市町村の非常備消防という。

5ページ ファシリテーション 人々の活動が容易にできるよう支援し、うまくことが運ぶよう舵取りすること。

6ページ リスキリング 現在の職業能力や知識を再編成・再教育し、新たな職種や業務に適応するためのスキルを獲得すること。

の原則を踏みにじるものであり、市長の見解を問う。

【市長】 国が一律的にやったほうが混乱を生じないものもあると理解。必要最小限の範囲で指示権行使されるという認識の下に、運用にあたっては国が適切な要件、手続のもとで進められると認識している。

向川 弘 議員 公明党

熱中症予防の避難と水分補給を



【問】 環境省は熱中症特別警戒アラートの運用を開始した。発表時にフリーングシエルターを一般開放し熱中症予防の避難をするとしている。本市の指定状況、運用内容、周知状況を問う。加えて区・自治会公民館等の市民の近所への拡充と水分補給無料サービスもすべき。備蓄品のペットボトル飲料を置いてはどうか。

【市長】 令和6年6月から10月まで庁舎や住民センター等9カ所を運用する。アラート発表の際は市ホームページやSNSで周知する。商業施設・事業所にも設置を依頼し拡大に取り組みたい。水分補給は柔軟に考え検討したい。

【問】 耳の聞こえにくい高齢者や難聴者が市役所窓口等において円滑な会話ができるよ

発議第2号

「京田辺市議会議員の請負の状況の公表に関する条例」の制定

地方自治法では、条例などの議案を議員が提出する権利を定めています。地方自治法112条「普通地方公共団体の議員は、議会の議決すべき事件につき、議案を提出することができる」との規定に基づき、今定例会に議員から右記の条例案が提出されました。

条例の提案理由 本件は、議員が京田辺市に對し請負の仕事を受注するなどの場合における、請負の状況を公表することなどにより、請負の状況の透明性を確保し、もって議会の運営の公正及び事務の執行の適正を図るため、提案するものである。

6月27日、令和6年第2回定例会本会議最終日に、条例案提出者を代表し、橋本善之議員が本会議場で本条例案を提出されました

その後、次田典子議員から、「守らなかつた場合の罰則はどうなるのか。」との質疑があり、「まず、この条例の報告義務、そもそも地方自治法で議員の請負というのは禁止されている。よって、もし仮に罰則を適用するのであれば、その地方自治法の方でかつてくる。なぜ、こういう条例



審議の結果を報告します



議案番号等		件名	採決状況	議決結果
承認	1	専決処分の承認を求めることについて（京田辺市税条例の一部を改正する条例）	全員賛成	承認
	2	専決処分の承認を求めることについて（京田辺市都市計画税条例の一部を改正する条例）	全員賛成	承認
	3	専決処分の承認を求めることについて（京田辺市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）	賛成多数	承認
同意	4	京田辺市自治功労者の推薦について	全員賛成	同意
	5	京田辺市自治功労者の推薦について	全員賛成	同意
議案	29	京田辺市学校部活動の地域移行推進協議会設置条例の制定	全員賛成	可決
	30	京田辺市の特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正	全員賛成	可決
	31	京田辺市税条例の一部改正	全員賛成	可決
	32	京田辺市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	全員賛成	可決
	33	京田辺市地区計画区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正	賛成多数	可決
	34	京田辺市道路線の認定	全員賛成	可決
	35	財産取得	全員賛成	可決
	36	令和6年度京田辺市一般会計補正予算（第1号）	全員賛成	可決
発議	2	京田辺市議会議員の請負の状況の公表に関する条例	全員賛成	可決
	2	緊急防災・減災事業債の期間延長及び一層の充実を求める意見書	全員賛成	可決
意見書案	3	再審法改正を求める意見書	全員賛成	可決

賛否等の状況

賛否が分かれた議案のうち、個々の賛否について掲載。（賛成：○、反対：×、欠席：一、退席：□）
採決に参加しなかった場合 "▼" で表しています。
※河本隆志議員は議長職のため、表決権はありません。

議案番号等	議決結果	自民一新会					NEXT 京田辺				日本維新の会・無所属南部の会				日本共産党京田辺市議会議員団			公明党		無会派	
		榎本昂輔	国重昂平	久保典彦	田原延行	橋本善之	片岡勉	河本隆志	菊川和滋	長田和也	有田幸平	上田毅	南部登志子	早川由紀夫	青木綱次郎	岡本亮一	増富理津子	河田美穂	向川弘	次田典子	吉高裕佳子
承 3	承認	○	○	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○
議 33	可決	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	×	○	×	×	×	○	○	×	□

来期の予定： ■定例会開会：9月4日 ■一般質問：9月9、10、11日 ■定例会一部採決等：9月30日 ■定例会閉会：10月30日
■常任委員会（建設経済：9月13日、総務：9月17日、文教福祉：9月18日）
■決算特別委員会（現地調査：9月20日、総務：10月2日、文教福祉：10月3日、建設経済：10月7日、総括審査：10月21日）
■議会運営委員会：8月26、30、9月6、25、10月25日 日程は変更になる場合があります。